

国家安全保障政策の方向性

内閣官房

平成30年10月2日

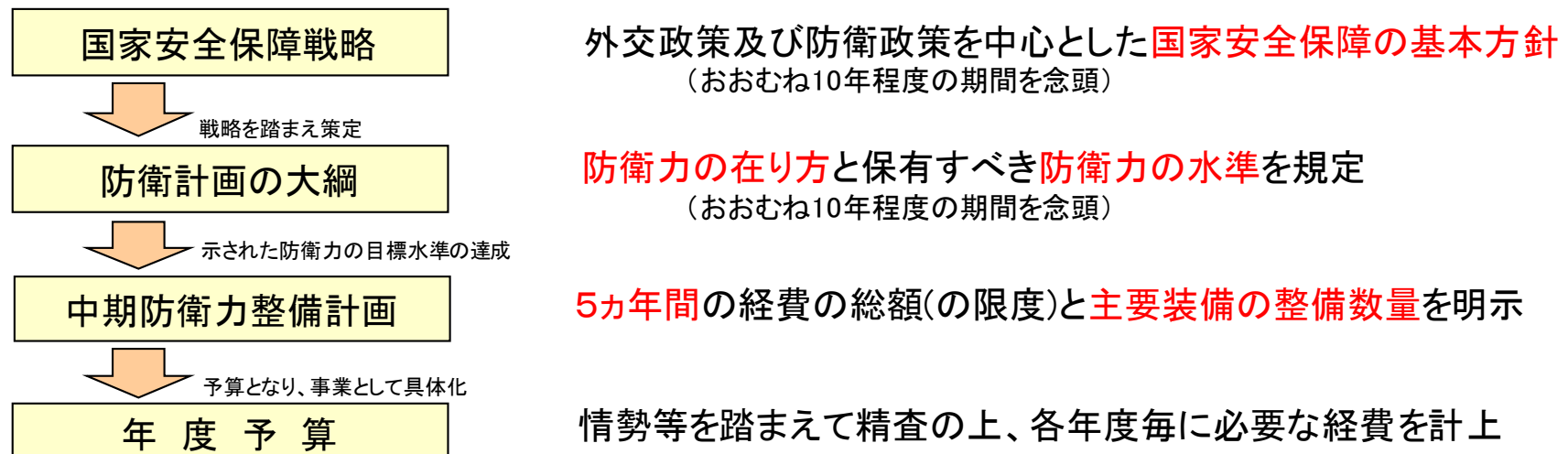
NSS・大綱・中期防の位置付け

平成25年(2013年)12月、我が国として初めて「国家安全保障戦略(NSS)」を策定。NSSを踏まえ、「防衛計画の大綱」・「中期防衛力整備計画」を策定。

位置付け・意義

- 国家安全保障戦略(NSS)は、我が国の国益を長期的視点から見定めた上で、外交政策及び防衛政策を中心とした国家安全保障の基本方針として定めたもの
- 防衛計画の大綱(大綱)は、各種防衛装備品の取得や自衛隊の運用体制の確立等は一朝一夕にはできず、長い年月を要するため、中長期的見通しに立つて行うことが必要との観点から、戦略を踏まえ、今後の我が国の防衛の基本方針、防衛力の役割、自衛隊の具体的な体制の目標水準等を示したもの
- 大綱に示された防衛力の目標水準等を踏まえ、5年間を対象とする中期防衛力整備計画(中期防)を策定し、同計画に従って、それぞれ各年度の防衛力整備を実施

NSS・大綱・中期防・年度予算の関係



NSSの内容

I 国家安全保障の基本的理念

II 我が国の国益と国家安全保障の目標

III 我が国を取り巻く安全保障環境と国家安全保障上の課題

1. グローバルな安全保障環境と課題

- (1) パワーバランスの変化及び技術革新の急速な進展
- (2) 大量破壊兵器等の拡散の脅威
- (3) 国際テロの脅威
- (4) 国際公共財(グローバル・コモンズ)に関するリスク
- (5) 「人間の安全保障」に関する課題
- (6) リスクを抱えるグローバル経済

2. アジア太平洋地域における安全保障環境と課題

- (1) アジア太平洋地域の戦略環境の特性
- (2) 北朝鮮の軍事力の増強と挑発行為
- (3) 中国の急速な台頭と様々な領域への積極的進出

IV 我が国がとるべき国家安全保障上の戦略的アプローチ

1. 我が国の能力・役割の強化・拡大

2. 日米同盟の強化

3. 国際社会の平和と安定のためのパートナーとの外交・安全保障協力の強化

4. 国際社会の平和と安定のための国際的努力への積極的寄与

5. 地球規模課題解決のための普遍的価値を通じた協力の強化

6. 国家安全保障を支える国内基盤の強化と内外における理解促進

評価・検討

本戦略の内容は、**おおむね10年程度の期間を念頭に置いたもの**であり、各種政策の実施過程を通じ、**国家安全保障会議において、定期的に体系的な評価**を行い、適時適切にこれを発展させていくこととし、情勢に重要な変化が見込まれる場合には、その時点における安全保障環境を勘案し検討を行い、必要な修正を行う。

NSSに基づくこれまでの主要な取組

国家安全保障政策に関する取組

- 平成26年4月の装備移転三原則の策定、同年7月の安全保障法制の整備に関する閣議決定、平成27年9月の平和安全法制の成立等

海洋・宇宙・サイバー等

- 海洋、宇宙、サイバー等の分野につき、国全体としての能力を強化するため、組織・分野横断的な取組を実施。これらの分野に加え、ODA、科学技術分野の戦略文書に国家安全保障の観点を反映。

自由で開かれたインド太平洋

- NSSの示す方向性に沿った主導的な取組として、NSSの考え方の下、「自由で開かれたインド太平洋」を関係国（米豪印、ASEAN、太平洋島嶼国など）と連携しつつ推進。
- 国際社会にも徐々に浸透。

情報・知見の集約と司令塔機能

- 的確に情報や知見を集約。NSCの司令塔機能の下、総合的な政策判断を迅速に実施。
- NSC設置後の5年間で、NSC会合は181回実施。
- 様々な政策措置を組み合わせ、適時適切に国家として統一されたメッセージを発出。

現下の安全保障環境

- NSSで示されたパワーバランスの変化は一層加速化・複雑化しており、既存の国際秩序をめぐる不確実性が高まっている。
- 諸外国等は、宇宙・サイバー等の新たな領域を、軍事作戦においても利用。

(1) 米国

- 米国は、依然として世界最大の総合的な国力を維持。
- トランプ大統領の就任後、「国際社会は大国間競争に回帰している」との認識の下、「米国第一主義」と「力を通じた平和の維持」との方針を掲げ、中国・ロシアを「戦略的競争者」と位置付け。

米国政府の主要な文書での記述

国家安全保障戦略 (NSS)	<ul style="list-style-type: none">○ 中露は、米国の力・影響力・利益に挑戦する修正主義勢力○ 中国は浸透工作や軍事的脅しを駆使。中露は米国の接近を拒否するための軍事力を配備 ⇒誰にも劣らぬよう米軍を再建○ インド太平洋地域で前方軍事プレゼンスを含む強力なコミットメントが必要○ 軍事的関係を強化し、同盟国等との強力な防衛ネットワークの発展を促進
国家防衛戦略 (NDS)	<ul style="list-style-type: none">○ テロではなく、大国（中露）との戦略的競争が主要な懸念で国防省の優先事項○ 中国は、インド太平洋地域で覇権を築き、地球規模での優位を確立して米国に取って代わることを企図○ 軍事的優位性を維持し、米国に有利な力の均衡・国際秩序形成を追求○ 自由で開かれたインド太平洋を確保するため、同盟をネットワーク化された安全保障構造へ強化

- 一方で、トランプ政権は同盟国が「公平」な分担に貢献することを期待。

現下の安全保障環境 (2) アジア太平洋地域

- パワーバランスの変化によって生ずる問題や緊張に加え、いわゆるグレーゾーン事態への対応も含め、安全保障環境は厳しさと不確実性を増している。

北朝鮮

- 昨年まで、弾道ミサイル発射・核実験を繰り返す。
- 米朝首脳会談等で、朝鮮半島の完全な非核化を表明したが、引き続き、大量破壊兵器・弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な廃棄は未達成。安保理決議のとおり、喫緊の対応が求められる脅威と位置付けられることに本質的な変化なし。

中国

- 平成29年の第19回党大会において、今世紀半ばまでに自らを社会主義現代化強国とするとともに、「世界一流の軍隊を築き上げる」との目標を掲げている。
- 近年、政治面、経済面に加え、軍事面でも、東南アジアや南アジア等の広い地域での存在感を高めており、透明性を欠いた軍事力の拡大や東シナ海・南シナ海等における一方的な現状変更の試みを継続している。

ロシア

- ウクライナ情勢や選挙介入疑惑等をめぐり欧米と激しく対立。
- 極東地域を含め軍の近代化を推進。
- 欧州において進められるMD配備や我が国のイージス・アショア導入に対し、自国の安全保障上の脅威となることを懸念し、激しく反発。

現下の安全保障環境 (3) グローバルな安全保障環境

海洋

- 中国の進出。東シナ海・日本海・西太平洋での軍の活動の活発化。
- 中国による南シナ海での埋立て、拠点構築及びその軍事目的の利用が相当進展。

サイバー

- サイバー空間と実空間の一体化が進展する中、サイバー空間における脅威が国家安全保障に直接影響。
- 国家関与のサイバー攻撃のリスク増。電力、通信、金融など重要インフラなどへの攻撃リスクの深刻化。

宇宙

- 安全保障のみならず、社会、経済においても宇宙空間の重要性は益々増大。
- 宇宙ゴミ(スペース・デブリ)の増加。中露の宇宙能力の向上、特に対衛星兵器の能力向上、攻撃手段の多様化、高度化。

科学技術

- IoT、ロボット、AI、量子技術等、新たな技術革新が進展。国際的競争が高まるのみならず、軍事的に利用する動きも活発化。

国際経済

- 米国のTPPからの離脱等、グローバル化の流れに対する不透明感の高まり。
- 一部の国において保護主義的な動きが強まるとともに、一部の新興国による貿易歪曲措置に対する懸念の高まり等、主要国間においては貿易・投資分野での摩擦も深刻化。

- 「自由で開かれたインド太平洋」の更なる推進
- 我が国自身の能力強化
- 日米同盟の強化
- パートナー国との関係強化
- 北朝鮮への対応
- 中国、ロシアとの関係
- 海洋・宇宙・サイバー
- 国際平和協力
- 科学技術
- 国際経済システムの維持・強化
- 戦略的コミュニケーション